

為替週間展望 = ドル円は材料次第で荒れた動きか

[1月20日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		1月13日～1月17日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	157.75	158.20(14)	154.98(17)	155.69	-2.04
ユーロ・ドル	1.0237	1.0354(15)	1.0178(13)	1.0289	+0.0045

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	38,451.46	-738.94	日本10年債利回り	1.207	+0.004
ダウ平均株価	43,153.13	+1214.68	米10年債利回り	4.613	-0.147

<来週の主要経済統計等>

- 20日 日本11月機械受注
 - 英1月ライトムーブ住宅価格
 - 中国最優遇貸出金利 (ローンプライムレート 1年、5年)
 - 日本11月鉱工業生産指数確報値
 - 独12月生産者物価指数
 - スイス12月生産者輸入価格
 - 世界経済フォーラム (W E F) 年次総会 (20-24日)
 - 米大統領就任式
- 21日 英12月雇用統計
 - 独1月ZEW景況感指数
 - カナダ12月消費者物価指数
- 22日 NZ第4四半期消費者物価
 - カナダ12月鉱工業製品価格
 - 米12月景気先行指数
- 23日 日本12月貿易収支
 - カナダ11月小売売上高
 - 米新規失業保険申請件数
- 24日 日本12月消費者物価指数
 - 日銀金融政策決定会合 (23-24日)・金融政策発表
 - 植田日銀総裁記者会見
 - 独1月製造業PMI速報値、独1月サービス業PMI速報値
 - ユーロ圏1月製造業PMI速報値、ユーロ圏1月サービス業PMI速報値
 - 英1月製造業PMI速報値、英1月サービス業PMI速報値
 - 米1月製造業PMI速報値、米1月サービス業PMI速報値
 - 米1月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値
 - 米12月中古住宅販売件数

【前回のレビュー】米経済指標は引き続き堅調なものが多いとみられ、米長期金利の高止まり傾向は続いて、ドルは底堅い動きを見せる可能性が高い。トランプ次期大統領に関する報道が波乱要因となりうる。こうした中でも、ドル円については大きな崩れはなとみられ、高値圏での一進一退の動きが続くとした。

【日銀の利上げ観測と米消費者物価指数の下振れでドル売り円買い】

13日の週は週前半にドル円は156円台後半から158円台前半での推移となった。その後15日以降にドル安円高に傾いた。14日に日銀の氷見野副総裁は講演を行い、「経済見通しが実現すれば利上げへ」「来週の決定会合では利上げを行うかどうか議論し判断する」「支店長会議でも全体的に強めの報告が多い」「内外に上下双方向の

リスク要因を注意深く判断する必要がある」などと述べた。発言を受けて上下に振幅したものの、1月利上げへ向けた明確なヒントはなかった。

15日には日銀の植田総裁は「経済物価の改善続いたら政策金利引き上げへ、来週利上げの是非を判断する」「支店長会議で前向きな兆し多かった」「利上げを巡る判断は米国の政策や春闘の賃金動向次第、それらを精査し来週の会合で利上げを行うか判断する」などと述べた。日銀が1月の決定会合で利上げに動くとの見方が広がり、円買いの動きに傾き、ドル円は157円台後半から円高に傾いた。

15日に発表された12月の米消費者物価指数の下振れもあって、ドル円は一時156円割れまでドル安円高に振れた。さらに16日には日銀による利上げ観測の高まりから155円台前半まで下落した。その後156円台に戻したものの、16日のNY市場で、タカ派として知られる米連邦準備制度理事会（FRB）のウオラー理事が「前日の米CPIのデータは非常に良好」「インフレが低下すれば、市場が予想するよりも数多くの利下げの可能性がある」「3月利下げの可能性が排除されることはない」などと述べたことでドル売りに傾いた。ドル円は155.10近辺まで下落した。いったん戻した後、17日には一時155円を割り込んだ。

12月の米消費者物価指数は、総合は前月比+0.4%、前年比+2.9%と市場予想通りとなった。コアは前年比+0.2%、前年比+3.2%となりそれぞれ市場予想（+0.3%、3.3%）を下回った。コア前月比は昨年8月分から+0.3%が続いてきたものの、今回はその水準から低下した。コア前年比は昨年9月分から+3.3%で推移してきたが、今回は低下に転じた。コアは前月比、前年比ともに低下しにくくなっていったところ、今回は予想や前回値を下回った。14日に発表された12月の米生産者物価指数も市場予想を下振れしたこともあり、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げペース鈍化への警戒感が後退した。

米消費者物価指数のコアの下振れにより、米長期金利が低下、ドル売りの動きに傾いた。これまでに発表されてきた米雇用関連指標が好調だったことやトランプ次期大統領による関税引き上げ観測により、米長期金利が上昇傾向にあり、ドルの下値を支えてきたが、その動きが一服している。

【米大統領就任式や日銀金融政策決定会合に注目】

20日に米大統領就任式となり、トランプ氏が大統領に返り咲く。就任演説で正式に政権の方向性が示されるとみられる。それに加えて初日に多くの大統領令が出されるもの予想される。関税については市場を混乱させるような厳しい内容が出てくる可能性もありそうだ。積極的な関税政策はドル高に傾く要因となろう。

1月23-24日に日銀金融政策決定会合が開催される。これまでの植田総裁の発言を受けて、今回の会合で0.25%の利上げに動くとの見方が広がっている。実際に利上げとなった場合、それまでにどの程度織り込まれているかによるが、一段の円高に傾く可能性があるとみられる。

日米の経済指標やイベントとしては、20日に日本11月機械受注、日本11月鉱工業生産指数確報値、トランプ次期大統領就任式、22日に米12月景気先行指数、23日に日本12月貿易収支、米新規失業保険申請件数、24日に日本12月消費者物価指数、日銀金融政策決定会合（23-24日）・金融政策発表、植田日銀総裁記者会見、米1月製造業PMI速報値、米1月サービス業PMI速報値、米1月シガン大学消費者信頼感指数確報値、米12月中古住宅販売件数などがある。

トランプ氏の大統領就任、日銀金融政策決定会合など、マーケットを大きく動かす要因があり、ドル円は上下に大きく振幅しやすい展開になるとみられる。こうした中、ドル円は材料次第で荒れた展開が見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、153.00~159.00円。

【ユーロドルは下基調で推移か】

10日に発表された12月の米雇用統計が強い結果となり、週明けの13日もユーロ売りドル買いの動きが続いた。13日のロンドン時間には1.0178近辺まで下落した。その後はドルの堅調な流れが一服して、ユーロドルは1.0350近辺まで戻りを

見せた。ただ、戻りの動きは限定的となっている。

底堅い動きを見せる米国経済と比べて、ユーロ圏の景気は不透明感が広がっている。こうした中、1月30日の欧州中央銀行（ECB）理事会での0.25%の利下げ確率は90%前後に上昇している。米国と比べて相対的に景気が弱く、今月のECB理事会での利下げも濃厚なことから、ユーロドルは戻しても21日移動平均線に上値を抑えられて、下落基調で推移するとみられる。下げが加速するとパリティ（1ユーロ=1ドル）が視野に入ってくる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0050～1.0350ドル。

ポンドドルもユーロドルと同様に上値の重い動きが続いている。13日には一時1.2100ドル近辺まで下落した。その後下げ渋りを見せたものの、11月の英鉱工業生産、製造業生産高、月次GDPが予想を下回る弱さを見せたことで、上値を抑えられている。スターマー政権による増税を受けて英景気の鈍化懸念が広がっている。こうした中、2月6日の英金融政策委員会（MPC）では利下げ確率が90%前後まで上昇している。こうした中、ポンドドルは一段と下値を探る展開が見込まれる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2000～1.2350ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、20日に英1月ライトムーブ住宅価格、中国最優遇貸出金利（ローンプライムレート 1年、5年）、独12月生産者物価指数、スイス12月生産者輸入価格、21日に英12月雇用統計、独1月ZEW景況感指数、カナダ12月消費者物価指数、22日にNZ第4四半期消費者物価、カナダ12月鉱工業製品価格、23日にカナダ11月小売売上高、24日に独1月製造業PMI速報値、独1月サービス業PMI速報値、ユーロ圏1月製造業PMI速報値、ユーロ圏1月サービス業PMI速報値、英1月製造業PMI速報値、英1月サービス業PMI速報値などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。